

## 中南米と新型コロナ

講師：桑原 小百合（1982年卒）



### 1. はじめに

中南米経済は、2010年代半ばに資源ブームの終焉とともに低迷期に入り、現在は第2の「失われた十年」にあると言われる。長引く景気低迷や汚職の蔓延、治安の悪化から19年には多くの国で反政府抗議デモが発生し、経済活動に負の影響を及ぼした。20年も当初から見通しは明るくなかったが、新型コロナウイルス（以下 新型コロナ）感染症の拡大により、新たな危機が発生している。

2008～09年の世界的な金融危機、いわゆるリーマン・ショックは、「欧米発金融危機」であったから、金融システムの崩壊を防ぐため流動性を無制限に供給することで対処でき、中南米経済は比較的早く回復した。しかし、コロナ危機は公衆衛生の危機であり、収束までに時間がかかるという点、人々の行動を根本から変容させるという点でまったく性質が異なる。世界経済への打撃はリーマン・ショックをはるかに上回り、中南米はとくに深刻な影響を受けている。

### 2. 感染状況

中国から始まった新型コロナの感染拡大は、欧州、米国へと波及し、中南米へ持ち込まれた。中南米は6月以降新型コロナのパンデミック（感染症の世界的流行）の中心地となった。人口が世界の8%強であるのに対し、新型コロナの累計感染者数、死者数は世界の3分の1に達する（9月半ば時点）。新規感染者数、死者数の増加の勢いはやや弱まっているものの、依然として高水準で、中南米は第一波のさなかにある。

世界各国と同様、中南米諸国の政府も緊急事態宣言を発出し、夜間外出禁止令や国境閉鎖など、いわゆるロックダウン（都市封鎖）型の厳

しい感染封じ込め政策をとった。にもかかわらず感染拡大が深刻だ。背景には、社会的、政治的要因がある。よく指摘されるのは、感染リスクの高い環境での生活・就労を余儀なくされている貧困層が多いことである。一部の国ではリーダーが感染症のリスクを過少評価し保健当局や自治体首長と対立している。政府への信頼感や順法意識が低く、感染対策が順守されないこともある。

### 3. 経済的影響

パンデミックというショックは、総需要と総供給の両面で、短期的・長期的影響を及ぼす。ショックの伝達経路は、貿易相手国・地域の景気後退、交易条件の悪化（資源国が多い中南米では一次産品価格下落が交易条件の悪化、国民所得の減少をもたらす）、グローバルなサプライチェーンの寸断、観光需要の落ち込み、金融環境の悪化（資金調達コストの上昇）などである。

影響はまず国際金融市場に現れた。3月下旬には投資家のリスク回避の動きが極度に強まり、新興国から多額の資金流出が発生した。欧米諸国が打ち出した大規模金融緩和、財政措置に支えられて、リスク資産へと投資資金が回帰したものの、新興国・地域、とくに高リスクの中南米への資金の戻りは鈍い。中南米各国の為替レート、株価指数はコロナ前の水準を下回り、国債と米国債との利回り格差などリスク指標は高止まりしている。

続いて实体经济に想定を上回る影響が出た。第2四半期の実質GDP成長率（前年同期比）は、ペルー（-30.2%）を筆頭にアルゼンチン（-19.1%）、メキシコ（-18.7%）等と、軒並み2けたの落ち込みとなった。感染封じ込め政策

の段階的緩和に伴い、経済活動は第3四半期に緩やかな回復を示したが、先行きには高い不確実性がある。国際機関による中南米地域の成長率見通しは-9%台、20年は過去1世紀で最悪の景気後退を経験すると予測する向きもある。

雇用動向は景気動向に遅れて推移する遅行指標であるが、時を置かず悪化している。失業率は上昇し、就業人口と失業人口の合計である労働力人口は、自宅待機や休業者、求職活動をあきらめる労働者が増えたため減少している。雇用情勢の悪化はインフォーマル雇用の多いペルー、コロンビアで顕著だ。また、失業や時短勤務により労働所得が減少し、貧困が拡大している。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、中南米地域の貧困層が20年に4,540万人増加し、貧困率は6%ポイント上昇すると予測している。

#### 4. 経済対策

各国政府は、現金給付や賃金保障、税・社会保険料の減免・支払い猶予、融資への保証等の家計、企業支援策を打ち出した。国際通貨基金(IMF)の推計によると、中南米主要国の中で経済対策の規模(GDP比)が大きいのはペルー、ブラジル、チリである。金融面では、金融市場安定化のための自国通貨・外貨の流動性供給、金融緩和、金融機関の与信促進策等を実施している。経済対策により財政は大きく悪化し、アル

ゼンチンやブラジルなど、もともと深刻な財政問題を抱えていた国の財政のサステナビリティが低下している。第2波、第3波が到来する時、追加的な経済対策を実施する余力は果たして残っているだろうか。

#### 5. 政治面の影響

感染拡大の当初は、厳しい感染封じ込め政策をとったリーダーの支持率が上昇した。ペルー、チリなどが該当する。しかし、封じ込め政策が長期化し経済や雇用への影響が大きくなるにつれ国民の不満が高まり支持率は低下し、集会・外出制限の緩和もあって抗議運動が再燃している。一方、ブラジルでは、感染症のリスクを過少評価するボルソナーロ大統領に対し当初は批判の声が強かったが、大規模な経済対策を打ち出しつつ経済活動の早期再開を進めたことで、大統領の支持率はこのところ上昇している。

#### 6. おわりに

新型コロナという公衆衛生の危機がいつ、どのように収束するのかめどが立つまで世界経済の先行きも見通せない。中南米諸国にとって感染を収束させることが当面の最優先課題であることはいうまでもないが、同時に、新型コロナで改めて浮き彫りにされた問題 — 低生産性、社会インフラの不足、格差 — に焦点を合わせ、

長期的視野に立った政策運営も求められている。そうした政策運営が行われなければ資源ブーム後の「失われた10年」は15年、20年と続くことになる。

封じ込め政策、経済対策と成長率

